

赤い羽根福祉基金の取り組み

制度のはざまにある社会や地域の課題解決に向け新たな価値の創造へ



赤い羽根
福祉基金

中央共同募金会では、戦後直後の1947年より、たすけあいの募金として「赤い羽根共同募金」運動を推進してきた経験をもとに、2016年に「赤い羽根福祉基金」を創設しました。

赤い羽根福祉基金では、安心して暮らせる地域社会の実現をめざし、公的制度やサービスでは十分に対応できない地域課題や、制度のはざまにある社会課題の解決に向けて、先駆的で全国的なモデルとなる取り組みに対し助成を行っています。2022年度から、若者の孤立を防止し、前向きに生きていくける社会をめざして「生きづらさを抱える若者の未来創出活動応援助成」重点助成を実施しました。

助成対象期間は単年度から最大3カ年まで継続でき、助成額は1事業につき年間最大1,000万円までです。8年目となる令和5(2023)年度は、26団体（継続助成12団体含む）に対して総額1億5,677万円の助成を実施しました。助成を通じて、社会課題解決のための基盤やしくみづくり、ネットワーク構築といった事業が着実に進み、事業がモデルとなって制度化につながった事例も生まれています。

▶ 赤い羽根福祉基金助成実績(平成28(2016)年から令和5(2023)年まで)

累計助成件数 ▶ **173件**

累計助成総額 ▶ **10億7,865万円**

▶ 「赤い羽根福祉基金」運営委員会・審査委員会 委員名簿(敬称略)

外部識者による運営委員会・審査委員会を設置し、基金の運営や助成審査を行っています。

■ 「赤い羽根福祉基金」運営委員

委員長	上野谷 加代子	同志社大学 名誉教授
委 員	金 田 晃 一	株式会社 NTT データグループ サステナビリティ経営推進部 シニア・スペシャリスト
委 員	永 山 晴 子	デロイト トーマツ グループ ボード議長
委 員	西 田 修 一	LINEヤフー株式会社 執行役員 サステナビリティ推進統括本部長
委 員	高 橋 良 太	社会福祉法人全国社会福祉協議会 地域福祉部長 生活福祉資金貸付事業支援室長 全国ボランティア・市民活動振興センター長
委 員	古 都 賢 一	社会福祉法人中央共同募金会 副会長

■ 「赤い羽根福祉基金」審査委員

委員長	和 田 敏 明	ルーテル学院大学 名誉教授
副委員長	永 井 美 佳	社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事・事務局長
委 員	諏 訪 徹	日本大学 文理学部 社会福祉学科 教授
委 員	天 野 珠 路	鶴見大学 短期大学部保育科 教授
委 員	川 村 岳 人	立教大学 コミュニティ学部 福祉学科 准教授

(2024年3月31日現在)

令和5年度助成事業

赤い羽根福祉基金

▶ 赤い羽根福祉基金 令和5(2023)年度に実施された事業

【新規（重点助成）】

都道府県	団体名	事業名	助成決定額
東京都	特定非営利活動法人 アクセプト・インターナショナル	困窮状態にあり孤立し、犯罪に繋がる恐れのある若者のための緊急居住支援、および相談・生活支援を含む社会定着支援事業	500万円
大阪府	特定非営利活動法人 チエンジングライフ	自立援助ホームを起点とする包括的シェルター基盤整備事業	500万円
愛媛県	特定非営利活動法人 Community Life	生きづらい若者が「学び直し」できる夜間教室開設事業	397万円
福岡県	特定非営利活動法人 抱撲	十分な社会的スキルを得ないまま「高校卒業」する若者たちへ社会参加や就労等の支援を行う事業	500万円

【新規（一般助成）】

都道府県	団体名	事業名	助成決定額
栃木県	一般社団法人 栃木県若年者支援機構	「世界にひとつだけのサステナブルリメイク」事業を通して、8050問題当事者の就労に繋がる出口を作る	829万円
埼玉県	特定非営利活動法人 さいたまユースサポートネット	ヤングケアラーの子ども・若者を地域で発見し、支えるためのネットワークづくり事業	992万円
東京都	一般社団法人 SDGs市民社会ネットワーク	NPOが「誰一人取り残さないSDGs」の達成に向けた活動を他組織と連携して実施するための対話とエンパワーメントを重視した調査研究事業とその結果を活用したNPO研修開発事業	919万円
東京都	特定非営利活動法人 POSSE	女性及びセクシャルマイノリティの職場におけるジェンダー差別やハラスメント被害に関する相談支援事業	849万円
神奈川県	特定非営利活動法人 多様な学びプロジェクト	不登校の子と保護者を支える居場所運営者の為の研修サイトとプログラム開発、及び地域ネットワーク構築事業	437万円
神奈川県	特定非営利活動法人 びーのびーの	産前産後の子育て家庭を支えるための地域版セーフティネット創出のための活動	776万円
愛知県	一般社団法人 仕事と治療の両立支援ネットーブリッジ	社会との連携モデルによる仕事と治療の両立支援体制を社会システムへと定着させるための基盤づくり事業	968万円
滋賀県	社会福祉法人 長浜市社会福祉協議会	持続可能な地域共生社会を実現するための分野横断的専門人材の育成と相談窓口設置事業	418万円
大阪府	特定非営利活動法人 はんもつく	訴えの出ない孤立した母子を産後ケアから地域につなぐ子育て支援の活動	555万円
岡山県	特定非営利活動法人 岡山NPOセンター	困難を抱える子ども・家庭の支援に取り組む支援者が持続的に働くためのメンタルケアを含む働く支援者支援のネットワーク形成活動	335万円

【継続2年目（重点助成）】

都道府県	団体名	事業名	助成決定額
北海道	特定非営利活動法人 コミュニティワーク研究実践センター	孤立している若者、困難を抱えている若者に対し一人暮らし体験の場を提供すると共に、その実践を通して、一人暮らしに必要な能力と若者特有の難しさを明らかにするための活動	500万円
東京都	一般社団法人 ヤングケアラー協会	ヤングケアラーが自分らしく生きられる社会を創る活動	500万円

【継続2年目（一般助成）】

都道府県	団体名	事業名	助成決定額
宮城県	特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター	「属性を問わない緊急一時支援」の全国波及のための調査研究及び実践ガイドの作成、セミナー開催、ネットワーク構築事業	961万円
東京都	一般社団法人 全国若年認知症家族会・支援者連絡協議会	若年性認知症の介護家族会の立ち上げ支援とネットワーク作り活動事業	266万円
神奈川県	特定非営利活動法人つなぐ	知的障害・精神障害の方のための意思決定支援ツールの開発	310万円
神奈川県	特定非営利活動法人 子ども支援センターつなぐ	子どもの性被害への対応に関する実態調査	398万円
岡山県	社会福祉法人 美作市社会福祉協議会	生きづらさを抱える高齢者、障害者、ひきこもり等の商福連携による移動販売事業	280万円

【継続3年目】

都道府県	団体名	事業名	助成決定額
東京都	特定非営利活動法人 あなたのいばしょ	問題を抱えた時に確実に信頼できる人につながるチャット相談事業	417万円
東京都	特定非営利活動法人 サンカクシャ	孤立リスクの高い若者を対象とした就労支援付きシェアハウス事業	900万円
滋賀県	社会福祉法人 滋賀県母子福祉のぞみ会	孤立する母と子を包摂するための多機能型シェアハウスを拠点とした包括的支援活動	690万円
滋賀県	認定特定非営利活動法人 つどい	働きづらさを抱えた人のための居場所を地域みんなで創り出す事業	580万円
東京都	認定特定非営利活動法人 シェア=国際保健協力市民の会	外国人母子の健康を守る切れ目ない支援体制構築事業	900万円

活動報告

活動報告①

問題を抱えた時に確実に 信頼できる人につながるチャット相談事業

特定非営利活動法人 あなたのいばしょ
(東京都)

助成年度▶ 2021 年度～2023 年度

助成決定額▶ 1年目 484 万円 2年目 410 万円
3年目 417 万円



団体 HP はこちら

誰も頼れる人がいない「望まない孤独」状態にある人たちが、24 時間 365 日、誰でも無料・匿名で悩みを相談できるチャット相談事業の強化に向けて、相談員の充実や研修・勉強会・交流会等の実施、他組織との連携に取り組みました。また、孤独・孤立問題の社会課題化に伴う、将来的な相談窓口のひっ迫を防ぐため、自殺や孤独防止を目的とした教育プログラム「孤独予防教育プログラム」を開発しました。

活動の成果

- スーパーバイザーを拡充し、相談員の採用から育成までの基盤づくりを行った。海外在住相談員による時差を活用した 24 時間対応相談の安定に向けて海外で採用説明会を開催し、海外在住相談員の在籍割合が約 3 割を占めるようになった。
- 企業や小・中学校を対象とした「孤独予防教育プログラム」の試験的運用を 4 件実施し、参加者より好評な結果を得た。また、当プログラムを含めた相談事業としての連携を図るため、神奈川県 1 市・熊本県 2 市との間で「孤独・孤立・自殺対策相談事業における連携事業協定書」を締結した。



担当者の
声

相談支援の現場の様子



理事長
大空幸星さん



担当者の
声

シェアハウスでの食事の様子

活動報告②

孤立リスクの高い若者を対象とした 就労支援付きシェアハウス事業

特定非営利活動法人サンカクシャ
(東京都)

助成年度▶ 2021 年度～2023 年度

助成決定額▶ 1年目 796 万円 2年目 900 万円
3年目 900 万円



団体 HP はこちら

親や身近な大人を頼ることのできない 15 歳から 25 歳くらいの若者に対して、安価に住むことができる住まいの提供と職業訓練、就労支援の提供を行い、孤立を防ぎ、生き抜いていくことができるサポートを行いました。若者が抱えるさまざまな困難に対応できるよう、弁護士、精神科医、臨床心理士のチームを組んで、定期的に困難事例のスーパービジョンを受ける機会を設け、スタッフがさまざまな見地でケースを捉える視野をもって伴走支援を行える体制を整えました。

活動の成果

- 家に安心して居られない、あるいは住まいを失った若者に安心できる場を提供しながら自立に向け伴走支援を提供した。
- 若者の伴走つき居住支援に取り組む団体とのネットワークを作り、定期的な勉強会を実施するとともに、支援のニーズについて東京都他各区に訴える機会を作ることができた。

自分の選択のリスクや失敗を自己責任とされる風潮の強い社会の中で、虐待や貧困など自分では選べない家庭環境で困難を抱えてきた若者たちが、住まいを失うだけでなく、自信や生きる意欲すらもなくしてしまう現実があります。どんな境遇に生まれても、自分に期待して生き抜いていけるような場所の一つとなるよう、今後も居住支援に取り組んでまいります。



ケース担当
寺中湧飛さん

活動報告③

外国人母子の健康を守る切れ目ない支援体制構築事業

**認定特定非営利活動法人
シェア=国際保健協力市民の会
(東京都)**

助成年度▶2021年度～2023年度

**助成決定額▶1年目 870万円 2年目 900万円
3年目 900万円**



団体HPは[こちら](#)

外国人母子は言語の壁などによって母子保健サービスを利用することが難しく、日本で出産、子育てをするにはさまざまな困難を抱えています。外国人母子が必要とする母子保健サービスにつながるように医療通訳を無料で提供するとともに、自治体の保健師や医療・福祉関係者と外国人母子が抱える課題や対応を共有する情報交換会を開催して、医療通訳を活用できる環境づくりに取り組みました。

活動の成果

- 都内の新たに2区で母子保健の医療通訳の予算交渉が進み、2024年度より区の事業として母子保健分野の医療通訳サービスが提供される方向となった。また、その他の自治体からの依頼も増え、母子保健医療通訳の活用を進めることができた。
- 母子保健通訳の活用や情報交換会の開催を通して、外国人母子への理解や意識が深まり、自治体内で外国人母子支援のマニュアル作成や、外国人母子支援担当職員が置かれるなど、外国人母子支援の充実に向けた取り組みが行われた。



担当者の声

ネパール人妊婦対象母親学級振り返りの様子



在日外国人
支援事業担当
松尾沙織さん



担当者の声

せんべい製造作業の様子



事務局長
田中恵子さん

活動報告④

働きづらさを抱えた人のための居場所を地域みんなで創り出す「100JOB」事業

**認定特定非営利活動法人つどい
(滋賀県)**

助成年度▶2021年度～2023年度

**助成決定額▶1年目 827万円 2年目 787万円
3年目 580万円**



団体HPは[こちら](#)

耕作放棄地の再生や、後継者問題を抱える地場産業の事業承継を通じて、ひきこもりや障がい、育児、介護、高齢などの理由で、働きづらさを抱える人たちが気軽に活躍できる場を創る事業を行いました。せんべい製造やしいたけ栽培、蓮の花収穫、干し芋加工、アクセサリー作りなど、さまざまな100の仕事（作業）をつくり出すことで、100人の働きづらさを抱えている人と社会をつなぎ、100人以上の人がかわることで地域活性化をめざす「100JOB事業」に取り組みました。

活動の成果

- 行政や社会福祉協議会、ハローワーク、医療機関等とのパイプや信頼関係を構築することができた。
- 3年間の振り返りを冊子化し、事業の足跡を後に続く人に示すことで、実践を可視化することができた。

当事業は制度の狭間にいる社会と繋がりにくい人たち、いわゆる引きこもりと呼ばれる人たちが社会に出る第一歩を踏み出せる場所として、少しずつ地域に定着してきました。今後もこのような難しい課題をひとつずつ解決していくける地域づくりをめざし、活動を継続していきます。